

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
主な取組	安全なまちづくり推進事業		施策の小項目名	○安全なまちづくりの推進
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。 また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。 さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
犯罪の起こりにくい生活環境の確保を図るため、安全安心まちづくり講習会を開催するとともに、子どもたちの被害防止能力を高めるため、地域安全マップ作製に携わる指導者向けの講習会を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		4回講習会等開催回数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・くらし安全課	【098-866-2187】			安全安心まちづくり講習会、地域安全マップ指導者講習会等の開催	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 ちゅらさん運動推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	直接実施	1,524	2,135	3,069	3,198	3,614	2,856	県単等	安全・安心まちづくり講習会を2回開催、地域安全マップ指導者講習会を5回開催した。	安全・安心まちづくり講習会を1回開催、地域安全マップ指導者講習会を5回開催する予定。

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		—	—

活動指標名	講習会等開催回数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	4回	4回	5回	5回	7回	4回	100.0%	3,614	順調	安全・安心まちづくり講習会を開催し、防犯カメラに関する知識や技術について解説し、設置促進を図った。(参加者約88名) 地域安全マップ指導者講習会等を5回開催し、犯罪抑止の理論とフィールドワークの注意点、子ども達への指導方法等の研修を実施した。(参加者約90名)
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			令和元年度は計画値4回に対して実績値は7回で順調であった。また、刑法犯認知件数は6,514件と17年連続して減少しており本取組の効果と考える。 講習会等を開催し、犯罪抑止理論の解説と他県等での実践的取り組みの紹介、フィールドワークの注意点、子どもたちへの指導方法等を研修し、県民の防犯意識の向上や指導者の育成、資質向上に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 安全なまちづくり講習会の講師を、関係機関(防犯協会等)と連携して、情報を収集し確保していく。 安全なまちづくり講習会の開催日や開催場所を検討し、より参加しやすい講習会とする。 地域安全マップ指導者講習会への学校関係者の参加を、教育関係機関と調整し促していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 県警察との情報交換により、犯罪の未然防止に効果的な防犯カメラの設置促進が必要と判断し、防犯カメラに関する安全なまちづくり講習会を開催した。 安全なまちづくり講習会の開催場所を、北部地区及び南部地区と2回開催し、より多くの方が参加できるようにした。 地域安全マップ指導者講習会の開催を、市町村教育委員会に説明し参加を促した。また、北部地区、中部地区、南部地区、宮古地区、石垣地区と5圏域で開催し、より多くの学校関係者の参加を促した。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全なまちづくり講習会の講師を確保する必要がある。 ・地域安全マップ指導者講習会の講師を確保する必要がある。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市での女兒殺害事件や川崎市での通り魔事件発生により、安全なまちづくりについての関心が高まっている。 ・大阪北部地震でブロック塀倒壊により女兒が死亡したことから、通学路等における安全環境を点検し、改善する動向がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・諸事件の影響により、安全なまちづくりについての関心が高まっている中、より効果的な犯罪の未然防止の観点を踏まえた講習会が求められる。 ・子どもの安全を確保するため、通学路等の安全点検を推奨する必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内外から安全なまちづくりに関する専門家の講師を招聘し、より効果的な犯罪の未然防止の観点を踏まえた講習会を実施する。 ・引き続き、地域安全マップコンテストを実施し、地域安全マップの作製を促進することにより、子ども自身や学校関係者による通学路等の安全点検を促す。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
			施策の小項目名	○犯罪被害者への支援
主な取組	被害者支援推進事業			
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。 また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。 さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
犯罪被害者等が抱える精神的、身体的、経済的被害等の困難な状況を改善するため、国や県の関係機関や民間の被害者支援団体と連携し、犯罪被害者の権利の保護に資するよう研修会や講演会を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		2回 研修会等 開催回数			10回 研修会等 開催回数	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・暮らし安全課	【098-866-2187】			被害者支援団体と連携した犯罪被害者等への支援（研修会、講演会の開催）	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 犯罪被害者等支援推進事業費							令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	286	227	5,117	4,324	5,090	2,786	県単等	
OR元年度： 犯罪被害者等支援総合窓口設置（相談件数13件）。犯罪被害者等支援相談員等養成事業の実施。犯罪被害者支援を考える県民の集いの開催（11月）。 OR2年度： 犯罪被害者等支援総合窓口設置。犯罪被害者等支援相談員等養成事業の実施。犯罪被害者支援を考える県民の集いの開催（11月）。									
予算事業名 —							令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		
							当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
OR元年度： — OR2年度： —									
活動指標名	研修会等開催回数				R元年度			進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
		4回	2回	9回	6回	7回	2回	100.0%	5,090
活動指標名	—				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	—	—	—	—	—	—	—		
活動指標名	—				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
	—	—	—	—	—	—	—		
(2) これまでの改善案の反映状況							令和元年度		
令和元年度の取組改善案							反映状況		
・引き続き、犯罪被害者支援の総合窓口を本課に設置し、連携する各相談機関に関する最新の情報収集に努め、相談者からの問い合わせを適切な相談機関へ確実に繋げるようにする。 ・犯罪被害者等を社会全体で支える気運の醸成を図るため、講演会等広報啓発活動を実施していく。 ・犯罪被害者支援に携わる関係機関等の相談員の専門性を高めるため、研修会等の内容に相談者への対応を入れて、充実強化し引き続き実施していく。							・当課に設置している総合窓口において、各相談機関と連携することで、相談者からの問い合わせを適切な相談機関へ繋げるよう努めた。 ・令和元年度は犯罪被害者支援を考える県民の集いや、うまんちゅひろば及び美ら島沖縄を利用した広報啓発活動を行った。 ・（公社）沖縄被害者支援ゆいセンターへの委託事業としてボランティア養成研修及びワークショップ研修を実施した。被害者等が置かれた状況についての認識を深めるとともに、支援者向けの講義もを行い、相談員の専門性を高めるための内容として充実強化した。		

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・犯罪被害者等がどの機関・団体等に相談しても、必要な情報・支援等が受けられるよう、相談員のノウハウの蓄積等、研修の充実を図るとともに、市町村の支援体制の強化が必要である。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・刑法犯認知件数は減少しているものの、犯罪被害者等が抱える困難な状況は様々であり、各相談機関の連携が重要である。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・犯罪被害者等が必要とする支援は精神的なサポートから経済的な支援など多様な分野にまたがるとともに、相談窓口での不適切な対応による二次被害を未然に防ぐなど、相談員の資質を向上させることが求められており、相談員の研修機会の充実に努める必要がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、犯罪被害者支援の総合窓口を本課に設置し、連携する各相談機関に関する最新の情報収集に努め、相談者からの問い合わせを適切な相談機関へ確実に繋げるようにする。 ・犯罪被害者等を社会全体で支える気運の醸成を図るため、講演会等広報啓発活動を実施していく。 ・犯罪被害者支援に携わる関係機関等の相談員の専門性を高めるため、各市町村で出前講座を開催し、内容に相談者への対応を入れて、充実強化し引き続き実施していく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	② DV防止対策等の充実
			施策の小項目名	○相談体制、未然防止対策等の充実
主な取組	DV対策事業			
対応する主な課題	②沖縄県においてはDVに関する相談件数は年々増加傾向にあり、また、裁判所が発令する保護命令件数は、10万人当たりで換算すると沖縄県は全国1位であり、本県のDV被害の状況は深刻化していることから、相談体制の拡充と強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
DV被害者等への支援を充実させるため、女性相談、男性相談を実施する。 DV加害・再発防止のため加害者更生相談を実施する。 DV防止にかかる広報啓発及びDV連絡会議を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		DV加害者更生相談				
		高校生対象デートDV予防啓発講座				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課	【098-866-2500】				
		DV予防にかかる普及啓発、職務関係者への研修				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 男女共同参画行政推進費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：女性相談、男性相談におけるDVに関する相談件数は806件であった。DV防止啓発パネル展を1回実施した。 OR2年度：引き続き、DV被害者等への支援を充実させるため、女性相談・男性相談を実施するほか、DV防止にかかる広報啓発を行う	
県単等	委託	9,065	8,479	30,477	12,274	12,815	24,136	県単等		
予算事業名 性暴力被害者等支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：DV加害者更生のため実施している加害者相談は742件実施した。 OR2年度：引き続きDV加害者更生のために加害者相談を実施する。	
県単等	委託	9,244	9,244	9,244	8,577	8,274	10,880	県単等		
活動指標名	女性相談・男性相談におけるDV相談件数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	夜間：533件 男性：251件	夜間：612件 男性：270件	夜間：772件 男性：234件	夜間：684件 男性：254件	DV:806件	—	100.0%			
活動指標名	DV加害者からの相談件数				R元年度			21,089	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	657件	829件	624件	624件	742件	—	100.0%			
活動指標名	高校生対象デートDV講座実施校、講演会回数				R元年度			21,089	順調	女性相談・男性相談におけるDV被害の相談、加害者相談ともに相談件数が増加傾向にあることから、相談窓口についての周知・広報の効果が現れており、DV被害者支援や予防に寄与できたものと思われる。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	講座：9校 講演会：1回	講座：6校 講演会：3回	講座：11校 講演会：1回	講座：9校	講座：8校	—	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況							反映状況			
令和元年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や関係相談機関、男女共同参画センターなどと連携を図り、ホームページの活用やリーフレットの配布等を実施するほか、離島など県民の生活に身近な場所で地域の要望に合わせた出前講座を実施し、普及啓発活動の充実を図る。 ・DV加害者相談窓口をととして加害者の意識更正を図って行く。 							<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や関係相談機関、男女共同参画センターなどと連携を図り、ホームページの活用やリーフレットの配布等を実施するほか、離島など県民の生活の身近な場所で地域の要望に合わせた出前講座を実施し、普及啓発活動に取り組んだ。 ・DV加害者相談窓口をととして加害者の意識更正を図った。 			

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談担当者や福祉関係者等に対し、DVについての知識や対応についての啓発を行い、DVが犯罪となる行為を含む重大な人権侵害であるという正しい理解を深めていく必要がある。 ・県及び関係機関においては、DV問題は被害者支援のみならず加害者に対する対策・支援が必要と考えている。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV問題については、ここ数年でDV防止に対する意識啓発が進んできているが、保護命令件数が未だ多く、また被害が潜在化している場合もある。 ・DV問題については、一定期間の保護命令だけでは解決に至らないことが多い。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・DV問題を取り扱う関係機関(県相談窓口、各市町村)やコンビニ等へのDV防止啓発用リーフレット配布等による広報の実施及び、問題を抱える当事者にはなかなか情報が行き届かない現状があることから、新聞・テレビ・ラジオ等のマスメディアを活用し、県民への周知を図る必要がある。 ・DV問題解決のためには、加害者の自己変革が不可欠であるという認識の下に、問題を起こしている加害者本人に関わり、加害者が再び暴力を振るうことがないように働きかけていく必要があることが、引き続き相談窓口を通しての対応が必要である。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や関係相談機関、男女共同参画センターなどと連携を図り、ホームページの活用やリーフレットの配布等を実施するほか、離島など県民の生活に身近な場所で地域の要望に合わせた出前講座を実施し、普及啓発活動の充実を図る。 ・DV加害者相談窓口をととして加害者の意識更正を図って行く。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	② DV防止対策等の充実
			施策の小項目名	○DV被害者への支援
主な取組	女性相談所運営費			
対応する主な課題	②沖縄県においてはDVに関する相談件数は年々増加傾向にあり、また、裁判所が発令する保護命令件数は、10万人当たりで換算すると沖縄県は全国1位であり、本県のDV被害の状況は深刻化していることから、相談体制の拡充と強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
DV被害者支援の充実を図るため、DV被害者を保護する女性相談所一時保護所を拡充し、DV被害者が地域で自立して安全・安心に暮らせるよう保護命令支援や住宅支援等を行う。 また、配偶者暴力相談支援センターの設置を促進し、県内のDV被害相談体制の強化拡充を図る。	女性相談所一時保護所の拡充				
	DV被害者の自立促進事業				
実施主体	県		7か所		8か所
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課		配偶者暴力相談支援センターの設置促進		
	【098-866-2174】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名 女性相談所運営費										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
各省計上	直接実施	67,214	71,723	72,322	75,864	74,596	93,211	各省計上	OR元年度： 1,942件のDV相談に対応し85人のDV被害者等の一時保護を行った。49件の保護命令支援等を行い、相談員向け研修を実施した。	OR2年度： 引き続きDV被害者の相談に対応し一時保護を行う。保護命令支援等を実施し、相談員向け研修の実施やセンター設置推進等、体制強化を図る。
予算事業名 —										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： —	OR2年度： —
活動指標名	DV被害者の自立支援				R元年度		R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)			達成割合 A/B	順調
	119件	68件	61件	46件	49件	—	100.0%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名	配偶者暴力相談支援センター設置数				R元年度		74,596	順調	配偶者暴力相談支援センター設置数については、計画値6か所に対し実績6か所となっているほか、DV被害者の自立に向けた保護命令支援等49件の実施、DV被害の相談1,942件への対応、一時保護85件の実施を行うなど、取組は順調である。	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)			達成割合 A/B	本取組により、DV被害者のそれぞれに応じた適切な支援と充実が図られているほか、地域で自立した安全・安心な生活の確保が図れている。
	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所	7か所	85.7%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> DV相談件数の推移を勘案し、適宜、女性相談員増員など人員確保を検討し、研修会等で職員の資質向上を図り、必要に応じて保育士など専門的な人材配置も検討する。 被害者それぞれの課題や状況に応じた効果的な支援を行うため、適宜、支援内容の見直しを行い、DV相談窓口の周知も強化する。 DV相談体制の拡充強化を図るため、市に対しては、会議や説明会の場を活用し、配暴センターの設置を促していく。 							<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から生活指導専門員を1名増員し、一時保護中の生活支援体制の強化を図るとともに、県や市の相談員・担当者向け研修を実施することで、職員の資質向上を図った。 被害者から相談対応を行う中でニーズを把握し、それぞれの課題や状況に応じた支援を実施するとともに、DV相談窓口周知カードの配布等、窓口の周知を行った。 県内各市に対して、会議等の意見交換等を行いながら、配偶者暴力相談支援センターの設置を促した。 			

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・DV相談件数に応じた適正な人員確保や専門的な人員配置に留意する必要がある。
- ・DV被害者が抱える課題はそれぞれの被害者によって異なっているため、各個人の課題や状況に応じた適切な支援を提供する。
- ・県全体でDV相談体制の拡充強化を図るため、市に対して配偶者暴力相談支援センター設置を促す必要があるが、法律上、設置は努力義務であることもあり、進んでいない状況がある。

○外部環境の変化

- ・近年の児童虐待の深刻化を受け、児童相談所等関係機関との一層の連携強化を図る必要がある。
- ・本県におけるDV相談件数は高い水準にあるため、適正な人員確保等によりDV相談体制の拡充強化を図る必要がある。
- ・今後もDV被害者に対してどのような支援が必要かニーズを把握し、ステップハウス運営事業など他の支援制度との併用等を図っていく。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・DV相談支援に関して、児童相談所等関係機関との一層の連携強化を図っていく。
- ・DV被害者のそれぞれの課題や状況に応じた効果的な支援が行えるよう、支援内容のさらなる充実を図るとともに、新たな人員配置の検討等、相談支援体制の見直しを行う必要がある。
- ・市に対して、配偶者暴力相談支援センターの設置を促す必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・DV相談件数の推移を踏まえながら、相談員の増員等、人員確保を検討するとともに、児童相談所等関係機関との連携を一層強化しながら、研修会の実施等により職員の資質向上を行っていく。
- ・各市におけるDV相談支援の強化を図るため、会議や説明会等で、配偶者暴力相談支援センターの設置を促していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	② DV防止対策等の充実
			施策の小項目名	ODV被害者への支援
主な取組	ステップハウス運営事業			
対応する主な課題	②沖縄県においてはDVに関する相談件数は年々増加傾向にあり、また、裁判所が発令する保護命令件数は、10万人当たりで換算すると沖縄県は全国1位であり、本県のDV被害の状況は深刻化していることから、相談体制の拡充と強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
DV被害者等が、女性相談所の一時保護所を退所後に地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として民間アパートを活用したステップハウスを運営し、自立に向けた支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		6室 ステップハウス設置数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】			DV被害者の一時保護後における自立支援事業	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	ステップハウス運営事業						R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： ステップハウスを運営し、支援が必要なDV被害者に対し、住宅確保や就労支援等の自立に向けた支援を3室(世帯)で実施した。	
									OR2年度： ステップハウスを運営し、DV被害者に対する住宅確保や就労支援等の自立に向けた支援を6室(世帯)で実施する。	
一括交付金(ソフト)	委託	7,476	7,781	4,200	6,397	6,546	8,605	一括交付金(ソフト)		
予算事業名	—						R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
									OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	ステップハウス設置運営数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5室(世帯)	4室(世帯)	2室(世帯)	3室(世帯)	3室(世帯)	6室(世帯)	50.0%			
活動指標名	—				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・DV被害者が抱える課題や状況は個々の被害者によって異なっているため、DV被害者のそれぞれのケースに応じた支援内容の検討・充実を図っていく。なお、実績値を向上させるために、実施要綱等の見直しが必要かどうか引き続き検討を行う。					・一時保護所を利用したDV被害者等のニーズを踏まえ、ステップハウスにおける支援を行った。なお、実績値を向上させるための実施要綱等の見直しが必要か検討を行ったが、支援対象者の範囲の見直しが必要な状況にはならなかったため、実施要綱の改正等は行わなかった。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・DV被害者の個々のケースで求められる支援は様々であり、ケースに応じた支援内容の検討・充実を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・本県のDV相談件数等は高い水準にあるため、DV被害者の一時保護所退所後の自立支援策として更なる充実を図っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・女性相談所等のDV関係機関と情報・意見交換を行い、連携を図りながら、ケースそれぞれに応じた支援内容の検討・充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・現在のステップハウス運営事業で行っている支援は、多くの世帯が利用しているわけではないが、毎年一定程度の利用があり支援のニーズが存在することから、引き続き、それぞれのDV被害者等のニーズに沿った自立支援の実施を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	② DV防止対策等の充実
			施策の小項目名	○性暴力被害者への支援
主な取組	性暴力被害者支援事業			
対応する主な課題	③沖縄県においては、警察の認知件数に占める強姦及び強姦わいせつの件数、児童虐待相談件数に占める性虐待の比率が全国と比較して高い状態にあることから、性暴力被害者ワンストップ支援センターの支援体制の拡充と強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営、相談支援員等養成研修、医療従事者研修、性暴力・性犯罪防止広報啓発を行うことにより、性暴力被害者支援及び支援ネットワークの構築を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		性暴力被害者ワンストップ支援センターにおける性暴力被害者への支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課 【098-866-2500】					
		病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの施設整備・設置・運営等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名 性暴力被害者等支援事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額				
							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
県単等	委託	28,886	29,765	34,732	21,365	72,813	当初予算額 101,126	主な財源 県単等	OR元年度： 病院拠点型ワンストップ支援センターにおける相談支援等業務実施、相談支援員、医療関係者研修の実施 OR2年度： 病院拠点型ワンストップ支援センターにおける相談支援等業務実施、相談支援員、医療関係者研修の実施	
予算事業名 性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額				
							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
一括交付金(ソフト)	直接実施		8,537	12,251	263,333	190,396	—		OR元年度： 病院拠点型ワンストップ支援センター建築工事 OR2年度： —	
活動指標名	性暴力被害者支援の実施				R元年度		R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センターにおける相談支援等を実施し、新規428件、延4,477件(平成27年2月2日(開設)～令和2年3月31日)の対応を行ったほか、平成28年度に策定した基本構想、平成29年度の実施設計に基づき、病院拠点型ワンストップセンターの施設整備を実施した。	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)				達成割合 A/B
	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	100.0%	263,209	順調	
活動指標名	性暴力被害者ワンストップ支援センターの整備				R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 性暴力被害者からの相談(新規428件、延4,477件(平成27年2月2日(開設)～令和2年3月31日))について、迅速かつ適切な支援を行った。また、病院拠点型ワンストップセンターの施設整備について、実施設計に基づき、病院拠点型ワンストップセンターの施設整備を実施し、令和元年8月20日病院拠点型センターへ移行した。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	基本構想策定	実施設計	実施設計	建設工事	建設工事	建設工事	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案				反映状況						
・医療関係者や相談支援員等性暴力被害者への支援に関わる者の資質向上を図るため、研修会等の充実を図る。 ・被害後、迅速に適切な支援につなげるため、性暴力被害者ワンストップ支援センターの相談窓口電話番号が記載された広報カードを学校等へ配布し啓発を行う。				・医療関係者や相談支援員等の性暴力被害者への支援に関わる者の資質向上を図るため、研修会を実施した。 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターの広報カードを各小・中・高等学校及び医療機関等へ配布し啓発を行った。						

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2次被害を防ぎ、支援を適切に行うためには、被害者の心情や適切な対応等についての理解を深める必要があり、医療関係者や相談支援員等性暴力被害者への支援に関わる者の資質向上を図るため研修会等を実施している。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談実績について、20歳未満の被害が最も多く、全体の3割程度を占めている。 ・ 平成30年中の本県の強姦認知件数は6件、強制わいせつ認知件数は38件である。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、医療関係者や相談支援員等性暴力被害者への支援に関わる者の資質向上を図るため、研修会等を実施する必要がある。 ・ 被害後、迅速に適切な支援につなげるため、性暴力被害者ワンストップ支援センターに関する広報啓発が必要である。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療関係者や相談支援員等性暴力被害者への支援に関わる者の資質向上を図るため、研修会等の充実を図る。 ・ 被害後、迅速に適切な支援につなげるため、性暴力被害者ワンストップ支援センターの相談窓口電話番号が記載された広報カードを学校等へ配布し啓発を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	③ 交通安全対策の推進
			施策の小項目名	○交通安全環境の整備
主な取組	交通安全事業			
対応する主な課題	④交通死亡事故に占める飲酒絡みの死亡事故の割合が全国ワースト1位(28年)、人身事故に占める飲酒絡みの事故の割合が全国ワースト1位(28年現在、27年連続)であるなど極めて深刻な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
交通事故を防止し、安全かつ円滑・快適な交通社会を実現するため、交通安全思想の普及啓発(春・夏・秋・年末年始の交通安全運動、交通安全功労者表彰等)を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・くらし安全課 【098-866-2187】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	交通安全運動事業費	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
主な財源	実施方法								OR元年度	OR2年度
県単等	直接実施	1,891	3,658	1,841	1,679	1,870	1,920	県単等	各季の交通安全運動による広報活動の実施 ・交通安全功労者等表彰式の開催 ・飲酒運転根絶ロゴマーク等を活用した広報啓発活動の実施	各季の交通安全運動による広報活動の実施 ・交通安全功労者等表彰式の開催 ・飲酒運転根絶ロゴマーク等を活用した広報啓発活動の実施
予算事業名	—								—	—
主な財源	実施方法								—	—
		—	—	—	—	—	—			

活動指標名	各季の交通安全運動実施回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		4回	4回	4回	4回	4回	—	100.0%	1,870	順調
活動指標名	交通安全功労者等表彰回数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	—	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・加齢により体力、判断力等が低下する高齢者の交通事故防止に向け、チラシなどによる啓発や交通安全グッズ(反射材等)の利用促進など交通事故防止に向け、引き続き取り組む。 ・二輪車の交通事故防止のため、幅広い年代層に対し、二輪車の交通マナー向上に向け引き続き取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各季の交通安全運動において、高齢者の安全な通行の確保、高齢運転者の交通事故防止を重点項目に掲げ、注意喚起を図るとともに関係機関と連携し、サポートカーの普及啓発チラシや反射材などを配布するなど高齢者の交通事故防止を図った。 ・各季の交通安全運動において、二輪車事故防止を重点項目に掲げ、注意喚起を図るとともに、関係機関団体と連携し、のぼり旗の掲揚や啓発チラシを配布するなど二輪車事故防止を図った。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県警察、各市町村及び沖縄県交通安全推進協議会等関係機関と連携して取り組んでいるが、効果的な広報啓発手法を検討する。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の令和元年中の交通事故死傷者に占める二輪車乗車中の死傷者の構成率は、18.7%で全国平均10.5%の約1.8倍と高い状況にある。 ・本県の令和元年中の高齢者が関連する人身事故の構成率は、交通人身事故4,075件中1,259件(30.9%)と10年前(交通人身事故6,501件中1,352件(20.8%))と増加している。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が関連する交通事故防止に向け、関係機関団体等と連携し広報啓発活動を継続する必要がある。 ・二輪車の交通事故死傷者が高い原因として、速度超過などの道路交通法違反が挙げられることから、引き続き、幅広い年代に対し二輪車のマナー向上について広報啓発を継続する必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・加齢により体力、判断力等が低下する高齢者の交通事故防止に向け、チラシなどによる啓発や交通安全グッズ(反射材等)の利用促進、サボカーの普及啓発など交通事故防止に向け、引き続き取り組む。 ・二輪車の交通事故防止のため、幅広い年代層に対し、二輪車の交通マナー向上に向け引き続き取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	③ 交通安全対策の推進
			施策の小項目名	○飲酒運転根絶に向けた社会づくり
主な取組	飲酒運転根絶推進事業			
対応する主な課題	④交通死亡事故に占める飲酒絡みの死亡事故の割合が全国ワースト1位(28年)、人身事故に占める飲酒絡みの事故の割合が全国ワースト1位(28年現在、27年連続)であるなど極めて深刻な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
飲酒絡みの交通事故を防止するため、飲酒運転根絶の各種広報啓発活動(講演会、パネル展、マスコミ活用広報啓発)を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		4回 広報啓発活動 開催回数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・くらし安全課 【098-866-2187】					
		飲酒運転根絶にかかる各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報)				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)											
予算事業名 飲酒運転のない社会環境づくり事業											
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度:	OR2年度:	
県単等	直接実施	6,939	7,343	9,325	6,699	6,933	7,215	県単等	OR元年度: 飲酒運転根絶県民大会の開催 飲酒運転根絶ラジオCMの制作・放送 各季の交通安全運動、メディア等を活用した広報啓発活動 OR2年度: 飲酒運転根絶県民大会の開催 飲酒運転根絶ラジオCMの制作・放送 各季の交通安全運動、メディア等を活用した広報啓発活動		
予算事業名 —											
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度:	OR2年度:	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度: — OR2年度: —		
活動指標名	広報啓発活動開催回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				6,933 順調
	4回	4回	4回	4回	4回	4回	100.0%				
活動指標名	—				R元年度			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		令和元年度は、計画値4回に対し4回実施しており順調であった。 特に、飲酒運転根絶県民大会では飲酒運転事故の被害者遺族による講話や高校生等による飲酒運転根絶宣言により、広く飲酒運転根絶メッセージを発信した。 また、大型ビジョンを活用した広報啓発や関係機関などと連携した街頭活動を実施し、県民の意識高揚に取り組んだが、本年度は対前年に比べ飲酒絡みの人身事故件数が増加(15件)した。		
	—	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案							反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 飲酒運転の根絶については高校生等がメッセージを発信する取組等が親世代への波及効果も期待できるため、飲酒運転根絶ラジオCM放送を引き続き実施するとともに、県民大会への積極的な参加を呼びかける。 平成28年度に制定した飲酒運転根絶ロゴマークを広く活用するなどし、飲酒運転根絶に向けた県民意識の向上を図る。 							<ul style="list-style-type: none"> 飲酒運転根絶ラジオCMを高校生によるナレーションで制作・放送すると共に、飲酒運転根絶県民大会に高校生を参加、出演させることにより、被害者遺族の思いや、飲酒運転の危険性、悪質性に対する周知を図ることができた。 警察や交通ボランティアなど関係機関団体などと連携し、飲酒運転の根絶を呼びかけるポスターや街頭活動などを実施した。 夏場の飲酒運転根絶対策として、市町村と連携しビーチでの飲酒運転根絶を呼びかけるのぼり旗の掲揚や大型ショッピングセンターでの飲酒運転根絶パネル展を実施した。 				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・沖縄県交通安全推進協議会推進機関・団体などと飲酒運転の根絶に向けた取組の継続が必要である。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・県警察が令和元年中飲酒運転で検挙された者へのアンケート結果では、50.5%が「飲酒後、車を運転するつもりだった」と回答するなど確信犯に飲酒運転をする者が未だ多数存在すると考えられる。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・飲酒運転で検挙された者へのアンケート結果で多数の者が飲酒後も運転するつもりだったという結果が出ており、これら規範意識の低い層への対応を図る必要がある。</p> <p>・飲酒運転で検挙された者へのアンケート結果で出勤時間帯に約4割の者が検挙されていることから、二日酔い運転に対する注意喚起を図る必要がある。</p> <p>・運転免許を取得する年代である高校生に対する取組を実施することで、飲酒運転の根絶に向け高校生自身及び親世代への規範意識の向上を図る必要がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<p>・飲酒運転の根絶について、高校生等がメッセージを発信する取組等が親世代への波及効果も期待できるため、飲酒運転根絶ラジオCM放送を引き続き実施し若い世代から飲酒運転の根絶に対する意識向上を図る。</p> <p>・二日酔い運転防止の注意喚起やアルコールが体内で分解される時間などについて広報啓発する。</p> <p>・平成28年度に制定した飲酒運転根絶ロゴマークを広く活用するなどし、飲酒運転根絶に向けた県民意識の向上を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	⑤ 消費生活安全対策の推進
			施策の小項目名	○消費生活安全対策
主な取組	消費者啓発事業			
対応する主な課題	⑧消費生活相談件数は、減少傾向だが悪質商法等の手法は多様化、複雑化しており、消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るため、相談窓口の機能強化及び県民への啓発・消費者教育を強化するとともに、事業者の不当な取引行為に対する指導等を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
消費生活の安定を図るため、消費者トラブル等に関する相談・苦情の受付、解決に必要な助言、情報提供、斡旋を行うとともに、消費者の商品トラブルの未然防止や被害拡大防止、消費選択の能力向上を図るための意識啓発に取り組む		H29	H30	R元	R2	R3
		150回 消費者啓発講座				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・くらし安全課 【098-866-2187】					
		各種消費者教育講座の開催及び消費生活相談の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 消費者啓発事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 成年年齢の引き下げを踏まえ、若年者対象の消費者教育に力を入れた。また、離島における消費者教育の取組強化を図った。	
県単等	委託	31,944	31,837	31,122	32,028	31,831	32,520	県単等	OR2年度： 引き続き、学生や離島における消費者教育の強化を進めていくとともに、積極的に啓発や広報を実施していく。	

予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —	

活動指標名	消費者啓発講座				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	225	277	228	237	255	150	100.0%	31,831	順調	平成26年度に策定した沖縄消費者教育推進計画に基づきあらゆる年齢層への講座の実施を働きかけると同時に各年代層のニーズに対応出来るよう講座の開催内容を工夫し多様な情報提供の場としての拡充を図っている。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			前年度より増加し計画値も大幅に上回っており順調である。啓発や広報取り組みの成果が認められる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> これまでの報道機関への周知やHPの活用、県広報誌媒体の活用などといった、従来の取り組みを継続しつつ、新聞広告の導入やパネル展の開催場所や内容を見直すなど、取り組みを強化する。 各学校や児童養護施設、社会福祉協議会等の各団体に直接消費者教育講座の活用を呼びかける。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来の各種取り組みを行ったことに加え、新聞広告（金融広報アドバイザー派遣の広告）を行い、県立図書館においてパネル展も実施した。それに加えて、消費者啓発用DVDの製作も行い、更にもその素材を用いたテレビ番組の放送も行った。 消費者教育コーディネート事業により、各団体に訪問のうえ消費者教育の活用を呼びかけた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学校現場との連携を強化し、若年者に対する消費者教育を強力に推進するため、令和2年度から担当部署に教員を配置している。

○外部環境の変化

・成年年齢引き下げを控え、若年者に対する消費者教育需要が高まっている。
・令和元年度に高校生間で仮想通貨に関する投資話が県内全域で広がっていることに対する危機感から、教育庁と連携しての各種取り組みを実施しやすい環境となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・消費者教育講座の実施回数は、既に目標値を大きく超えて達成している。その一方で、社会状況の変化に伴い県民から求められている講座の内容も変化していくため、ニーズに合った講座を提供できるよう体制の強化や講師のスキルアップを図っていく必要がある。

・金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査2019年」では、沖縄県が全国で最も金融リテラシーが低いという結果となった。県内で金融トラブルが拡大する背景に金融リテラシーの低さが考えられる。リテラシーの向上が課題である。

4 取組の改善案 (Action)

・スマホやSNSの普及等により消費者を取り巻く環境が変化している。また、SDGs (エシカル消費) の視点なども消費者教育に取り入れていく必要がある。これらに対応出来るよう講師の研修や専門家の活用などで体制強化に務める。

・金融リテラシーの向上には金融教育が有効であることが分かっている。金融教育の強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	⑤ 消費生活安全対策の推進
			施策の小項目名	○消費生活安全対策
主な取組	消費者行政活性化事業			
対応する主な課題	⑥消費生活相談件数は、減少傾向だが悪質商法等の手口は多様化、複雑化しており、消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るため、相談窓口の機能強化及び県民への啓発・消費者教育を強化するとともに、事業者の不当な取引行為に対する指導等を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
消費者生活相談件数は、減少傾向だが悪質商法等の手口は多様化、複雑化しており、消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るため、相談窓口の機能強化及び県民への啓発・消費者教育を強化する必要がある。					
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・くらし安全課 【098-866-2187】				
	相談窓口の機能強化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)				
予算事業名 消費者行政活性化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：市町村の消費生活相談窓口の機能強化を目的に22市町村、消費者問題に取り組むNPO法人1団体に沖縄県消費者行政強化補助金として交付した。		
各省計上	補助	61,662	49,855	58,637	36,983	34,865	35,632	各省計上	OR2年度：市町村の消費生活相談窓口の機能強化を目的に22市町村、消費者問題に取り組むNPO法人1団体に沖縄県消費者行政強化補助金として交付する。		
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：—		
		—	—	—	—	—	—		OR2年度：—		
活動指標名	相談窓口設置市町村数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B				
	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	—	100.0%	34,865	順調	市町村の相談窓口業務に対する支援や消費者問題に取り組むNPO法人に助成を行い、消費者被害の拡大防止を図った。	
活動指標名	—				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—		県内の41市町村すべてに相談窓口が設置された。うち22市町村へ補助金を交付し、消費生活相談窓口の機能強化及び消費者行政の活性化を図った。			
活動指標名	—				R元年度					消費者問題に取り組むNPO法人に、消費者被害の拡大防止のための啓発活動に対する助成を行った結果、高齢者及び若年者に対する啓発を重点的に実施した。	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B				
	—	—	—	—	—	—					
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案							反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村消費相談窓口を支援するために消費生活相談員による巡回指導を実施する。 成年年齢引き下げに向けて若年者の消費者教育に取り組む。 消費者問題に取り組むNPO法人に対して、引き続き消費者被害の拡大防止のための広報啓発や適格消費者団体の早期認定に向けた基盤づくりに対する取組に助成を行っていく。 							<ul style="list-style-type: none"> 市町村消費相談窓口を支援するために消費生活相談員による巡回指導を7市町村、9回実施した。 成年年齢引き下げに対応するため、教育委員会と連携して教員を国民生活センターが主催する研修へ派遣した。 消費者問題に取り組む「NPO法人消費者市民ネットおきなわ」に対し消費者団体活動支援事業補助金を交付し、大学生や高齢者の見守る対象者にパンフレットの配布を行い消費者被害の広報啓発活動を支援した。 				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・離島や小規模町村では専門の相談員の配置が難しい。また、市町村職員は、人事異動により数年おきに担当者が変わることから、住民からの相談に対応するための知識やノウハウが蓄積されない。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・消費者被害は新たな手口が発生し被害が多発発生する特徴があり、その都度被害防止を図るための広報啓発が必要である。また、令和4年度の成年年齢の引き下げにより、社会経験の乏しい若年者が消費者トラブルに巻き込まれることが懸念される。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・住民の身近な消費相談窓口である市町村において、市町村職員が住民からの相談に対応できるよう、県が各市町村職員を対象とした研修会の開催や情報提供等の支援を実施する。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村消費相談窓口を強化するため、消費生活相談員を配置していない市町村を中心に、消費生活相談員による巡回指導を実施する。 ・令和4年の成年年齢引き下げに向けて、若年者の消費者教育を強化するとともに、教育委員会との連携を密にする。 ・消費者問題に取り組むNPO法人に対して、引き続き消費者被害の拡大防止のための広報啓発や活動に対して助成を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	⑤ 消費生活安全対策の推進
			施策の小項目名	○消費生活安全対策
主な取組	消費者行政推進事業			
対応する主な課題	⑥消費生活相談件数は、減少傾向だが悪質商法等の手口は多様化、複雑化しており、消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るため、相談窓口の機能強化及び県民への啓発・消費者教育を強化するとともに、事業者の不当な取引行為に対する指導等を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
消費者が安心して商品等を選択できるよう事業者への商品・役務の表示等に関する指導等の取組強化を図るほか、消費生活関連法に基づく立入検査や指導、消費生活協同組合の運営指導等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					商品役務等の表示に関する事業者の監視・指導及び消費生活協同組合の運営指導等
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・くらし安全課 【098-866-2187】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名 消費者行政推進事業費										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：	OR2年度：
県単等	直接実施	4,014	8,430	7,225	14,695	4,454	16,252	県単等	OR元年度：商品・役務の表示講習会（7回）、表示に関する相談（54件）や消費生活協同組合法に基づく立入検査（2件）を実施した。 OR2年度：商品・役務に関する表示に関する相談を随時行う。また、消費生活に関する法律や消費生活協同組合法に基づく指導及び立入検査を行う。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：	OR2年度：
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：— OR2年度：—	
活動指標名	商品役務等の表示に関する事業者の監視・指導及び消費生活協同組合の運営指導等				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	131	60	82	63	52	—	100.0%	4,454	順調	各種法律にもとづく、商品・役務等の表示に関する相談を受け、必要に応じて事業者からの聞き取り調査の実施や消費生活協同組合の立入検査を行った。活動概要の実績値については、参考数値として景品表示に関する相談件数を記載。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 景品表示に関する講習会を7回、景品表示に関する相談54件、家庭用品等の立入検査を9件、消費生活協同組合法に基づく立入検査を2件実施し、消費者被害の未然防止や消費生活協同組合の適切な運営を指導したほか、事業者団体の行う巡回指導に同行した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・商品やサービスなどの各分野ごとで構成する事業者団体、公正取引協議会等と連携して、研修会を開催するとともに、店舗巡回により表示監視や指導、啓発のためのパネル展など幅広い取組を実施することにより消費者被害等の未然防止、拡大防止を図っていく。						・優良県産品表示審査や観光おみやげ品構成取引協議会での表示審査の助言のほか、県の食品表示所管課等と連携して消費・役務の表示講習会を7回実施し、全国ドレッシング類公正取引協議会の試買審査に参加した。				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・商品や役務に関する違反行為の把握は、一般消費者からの苦情や申し出、職権による探知となるが人的資源が限られていることから、関係機関との連携が求められる。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・グローバル化、高度情報化など、社会情勢が大きく変化しており、事業者は提供する商品や役務に関して、消費者に対し、適切な表示や広告を行うことが求められる。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・沖縄県消費生活センターに寄せられる消費生活相談から得られる事業所情報を活用するとともに、事業者団体や公正取引協議会等を連携した表示等の監視を行う。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<p>・商品等の分野ごとに構成される事業者団体や公正取引委員会等と連携して、店舗巡回や研修会を開催し、事業者に対する指導等の強化を図る。</p>
--